

インド経済の成長と変動～日本はどこに注目すべきか～

第1章 「IT産業主導の経済成長か？」

1. 独立以降のインドの経済成長

■長くイギリスの植民地→独立 1947年

■独立以降の経済政策

輸入を規制して国内工業を発展させる政策（輸入代替工業化）

国営部門が主導。重要な産業分野は公営部門のみが新設可能

認可制度（ライセンス）。外国貿易は厳しく制限。外国資本は規制。海外技術導入も規制

■1991年に、全面的な規制廃止決定。経済自由化・市場化の改革。グローバル化の推進。

■1980年から成長率上昇 6%台に

第1表 インドのGDP成長率(%)

1951-55	3.6	1956-59	3.6
1960-64	5.0	1965-69	2.9
1970-74	2.3	1975-79	3.6
1980-84	5.7	1985-89	6.0
1990-94	5.0	1995-99	6.5
2000-05	6.0		

特にサービス部門の成長が著しい。

第2表 部門別成長率（平均年率 %）

	1951-1980年	1981-1990年	1991-2000年
農業	2.1	4.4	3.1
工業	5.3	6.8	5.8
サービス業	4.5	6.6	7.5
GDP	3.5	5.8	5.8

出典：James Gordon and Poonam Gupta, "Understanding India's Services Revolution", IMF Working Paper, WP/04/171, 2004.

○経済成長に関する通説：「経済自由化の改革で、成長率が加速化した」

「経済自由化めざす経済改革によって民間投資が活発化。グローバル化によって海外市場とも結びつく。外国資本も入ってくる。その結果、IT産業のような新たな主導産業が、輸出主導で発展→購買力のある中間層が育つ→成長促進」

「1991年に経済自由化政策をスタートさせたインドは、年5～8%の成長を続け……。牽引役はソフトウェアを中心とするサービス産業だが、その成長力によって中間所得

層が急速に拡大し、消費市場としての魅力も高まっている。」(『週刊エコノミスト』2005年7月5日号)

2. 通説への疑問

○IT産業のGDP成長への寄与は、2000年までは大きくない。サービス産業の中でも、近代的な分野はそれほど大きくない。経済改革の影響は大きいのか？

第3表 サービス部門の構成別成長, 1980-2004 (%)

	近代的サービス部門					伝統的サービス部門				サービス合計
	合計	コミュニケーション	金融	ビジネス・サービス(IT含む)	教育・医療	合計	商業	交通	その他のサービス	
	サービス総生産の中での比率									
1960-61	19	2	6	1	10	81	40	14	27	100
1980-81	22	3	7	1	11	78	37	16	24	100
1993-94	31	3	14	2	12	69	34	14	21	100
1999-2000	35	6	14	4	12	65	33	12	19	100
2004-05	40	11	12	5	11	60	33	11	16	100
	年成長率									
1960-80	5.7	6.9	5.9	3.4	5.5	4.6	4.5	5.6	4.3	4.9
1980-93	9.0	7.1	12.3	9.8	6.6	5.4	5.6	5.4	4.9	6.3
1993-99	12.6	20.3	9.3	28.0	10.6	8.9	9.8	7.5	8.6	10.1
1999-2004	10.5	23.8	5.7	11.4	7.1	6.5	7.9	5.7	4.3	8.0
	サービス部門全体の成長率と各分野の寄与率									
1960-80	1.1	0.1	0.3	0.0	0.5	3.8	1.8	0.8	1.2	4.9
1980-93	2.0	0.2	0.9	0.1	0.7	4.2	2.1	0.9	1.2	6.3
1993-99	3.9	0.7	1.3	0.5	1.2	6.2	3.3	1.1	1.8	10.1
1999-2004	3.7	1.3	0.8	0.5	0.8	4.2	2.6	0.7	0.8	8.0

出展: Barry Bosworth, Susan M. Collins and Arvind Virmani, "Sources of Growth in the Indian Economy", *India Policy Forum*, Volume 3, 2006/7, New Delhi: Sage, 2007, p. 27.

○「『経済自由化したから、経済成長したのだ』という因果関係は不明確。」 Atul Kohli (2006)

○「1950年以降のインドGDP成長率の転換点は、1979-80年あるいは80年代の前半(つまり、自由化改革の91年より前)。」 P. Balakrishnan (2007)

○「農業部門成長率の上昇があってから、GDP成長率の転換点がきている。工業成長率の

転換点は、その後」

3. 農業・農村の重要性

- 1980年代は、農業部門の成長が最重要な経済発展の推進力。(Ganesh Kumar)
- 1960年代半ばからの「緑の革命」：高収量品種、肥料、灌漑。農業生産の増大
- 1990年代においても、農業部門の成長は、GDP や、他部門成長に及ぼす波及効果が他の部門以上に大きい。 Kumar (1992); 藤田(2005); Sastry et al. (2003)
- 1980年代に、農業発展が、工業・サービス部門の発展を引き起こすという連関が形成される。

4. 農村の消費需要：国立応用経済学研究所の調査から

- 「1980年代後半の耐久消費財の消費と生産のブームでは、農村の消費が特に増大。耐久消費財市場の52.2%は、農村世帯。」
- 「腕時計、自転車、ラジオはもともと農村に浸透している」

	1995-96年		2001-02年		2009-10年	
	総数(千台)	農村地域比率(%)	総数(千台)	農村地域比率(%)	総数(千台)	農村地域比率(%)
スクーター	1,112	33	901	39	779	40
オートバイ	759	47	2,603	40	8,375	48
原付自転車	537	53	404	58	244	58
乗用車	286	2	788	8	3,450	11
(Automotive 合計)	2,693	38	4,695	36	12,848	38
テレビ	8,985	54	11,743	55	17,448	44
その他の白物	3,441	24	6,021	24	13,165	24
扇風機	14,100	50	25,707	57	57,427	57
低価格品	50,306	58	75,106	60	144,546	61
合計	80,349	54	123,272	56	245,434	56

NCAER, *The Great Indian Market*, 2005

第5表 農村都市における家屋の新築件数と建築費(2002年)

	農村	都市	
		スラム地域	非スラム地域
Pucca house 新築の一軒当たり建設費 (1000ルピー)	113	80	263

過去5年間に着工した推計建築数	36,394,951	1,214,164	6,987,943
推計建築費総額 (1000 ルピー)	4,112,629,463	97,133,120	1,837,829,009

出典: Housing Condition in India: Housing Stock and Constructions: NSS 58th Round (July 2002–December 2002), Report No. 488, H-3, Table 75.

○都市中間層の市場は、決して大きくない。

○韓国電器産業：農村市場向けの安価製品を売り込む→インド市場を席捲

・タタの「ナノカー」。農村住宅セット。

5.南インド村落の場合

第6表 インド水田地帯一村落の「指定カースト」世帯の耐久消費財所持

	%		%
テレビ	54	冷蔵庫	2
ケーブルテレビ	51	ガス調理セット	68
ラジオ	41	固定電話	2
自転車	28	携帯電話	43
卓上扇風機	27	オートバイ	15
天井扇風機	78	タイル・セメント屋根の家屋	85

5. 地元密着型工業発展：パンジャブ州ルディアナー市の場合

○鉄鋼業

・スクラップ鉄を用いた誘導炉方式による、中小企業の鉄鋼生産

①国営インド鉄鋼公社、タタ・スチール 粗鋼生産の4割強

②新興大手 2割

③多数の小規模メーカー 3割強

・農村地方の建設用の棒鋼が最重要市場

「市場・流通を知っている」。一部、海外市場へ

・労働力は、ビハール州、UP州など貧困州からの労働者

○メリヤス産業

・市場：海外もあるが、大半は、国内市場、近隣市場(?)。中国製、韓国製などの機械導入(ルディアナーで修理・部品の補填)。ルディアナー製機械もある。

・最新アクリル繊維生産企業(ドイツ製と日本製の機械導入)＝これも、地元業者が市場

○鉄鋼業・メリヤス業ともに、基本的に地元密着型。市場や流通との関連が重要。→そこから海外進出の試み。

○地域の農業・農村との関係

- a.パンジャブ州は「緑の革命」(高収量品種導入)の最先進州→農家の改築→建築用材の需要
- b.「緑の革命」→農村地域の工業の発展、農村の都市化
- c. 様々な耐久消費財需要 クーラー・バイクは15%の世帯に(1995年調査村)
- d.パンジャブ農村からの海外移民→出身農村に立派な家を建てる(土地購入とともに)→建築用鉄鋼需要

6. まとめ

○農村地域の重要性。特に市場と流通の面で。

1970年代「緑の革命」による農業発展→農村の購買力の発展

1980年代の耐久消費財の最重要かつ発展的市場は農村地域

今もって重要市場。

→耐久消費財産業などの発展も、農村・農業起点の経済社会の発展の依拠している。

○経済改革やグローバリゼーションは、独立以来のインド経済や社会の発展があったから、経済成長を促進できたのでないか。

第2章「経済成長の長期変動～インド経済の歴史と現在～」

1. インド経済成長の長期変動

○貿易の自由化やグローバリゼーションは、経済成長を促進してきたか？

○GDP成長率の最大の転換点は、1951年

表1 インドの実質 GDP 成長率 (%)

	1900/1年 から 1946/7年	1947/8年 から 1999/2000 年	1950/1年 から 1964/5年	1965/6年 から 1979/80年	1980/1年 から 1999/2000 年	1999/2000 年の成長 指数 (1947/8 年=100)
第一部門	0.4	2.5	2.6	2.7	3.2	361.7
第二部門	1.5	5.5	6.8	4.3	6.8	1691.9
第三部門	1.7	5	4.5	4.3	6.7	1342.4
GDP 合計	0.9	4.1	4	3.6	5.6	852
一人当り GDP	0.1	1.9	1.9	1.3	3.5	297.8
人口	0.8	2	2	2.3	2	286.4

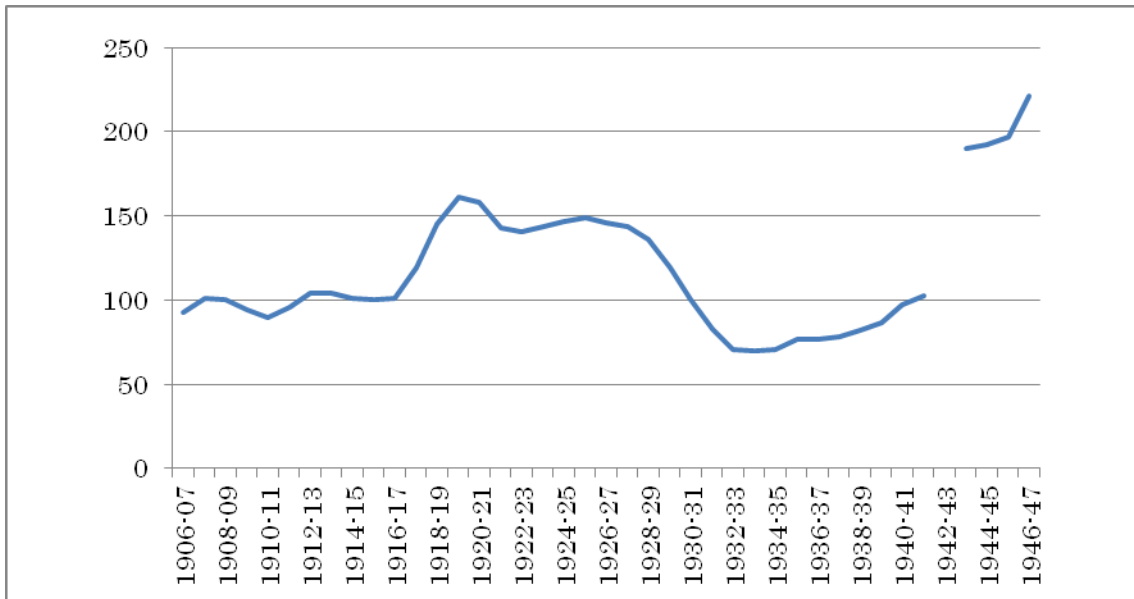
[出典：Sivasubramonian, 2000, Tables 9.35, Table 9.4]

2. 植民地期のインド経済：民族運動、大恐慌、輸入代替工業化の開始

■農業の停滞

- ・植民地期の20世紀前半の時期の成長率がなぜ1%弱と低かったか
- ・GDPの大半を占めたのは、農業部門
- ・海外市場など遠隔地向けの農産物の生産を増大・農産物価格の上昇→積極的な農業投資
- ・19世紀末からの時期には、農地拡大→農地拡大の余地が減る
→井戸への投資・肥料の投入で生産性上昇（農業生産は停滞的産業ではなくなっていた）
- ・1920年以降は、世界的な農業不況の中で農産物価格は停滞・下降→肥料投入の減少・井戸への投資の減少→農業生産の停滞へ→GDPの停滞
- ・世界市場が拡大する場合はインド農業生産の増大を刺激したが、いったん世界的農業不況が始まるとインド農業を停滞させる

図1 マドラス管区の穀物価格（3カ年移動平均）（1915-16=100）



Source: *Season and Crop Reports of the Madras Presidency*, various years.

南インド 1936 年調査報告・Ramnad 県の村落「ほとんどの土地で化学肥料利用」。米作では肥料は最大コスト費目。飼料作物は綿花につぐ商品作物。「村の生産物の価格下落で、近年は多くの農民は、化学肥料の使用をやめる。。必要な牛糞でさえも、外部から購入しようとしなない傾向が強まったいる」 [P.J. Thomas and K.C. Ramakrishnan eds., *Some South Indian Villages: A Resurvey*, University of Madras, 1940]

■工業の発展と民族運動

- ・製造業部門は顕著に生産を拡大
- ・インドの製造業はかなり顕著に成長（世界の主要工業国は製造業生産の停滞）
1913 年 100 として→1936-38 年 インド 230、世界 185、USA167、イギリス 122、日本 529、ソ連 774
- ・成長が顕著であったのは近代的大工業部門
- ・不十分ながら採用された保護関税制度
- ・インドの民族運動→保護関税の要求→選択的保護政策や一部工業育成の方針を採用
- ・インドからの輸出の停滞→国内市場向けの「内向き」の経済発展のきっかけとなる。「内向きの輸入代替工業化」の始まり
- ・国内的日常消費財市場を対象とする工業が大きく発展
綿工業 鉄鋼業
マッチ工業 製紙、製糖業

■消費パターンの変化

19 世紀には消費の階層差大→下層民の海外移民・出稼ぎ→下層民の自立化傾向・自己主張始める→下層民の消費の変化 コメ、コーヒー、食用油、人絹のサリー。→新たな零細経営（油絞り、精米所、手織物産業の再生、砂糖消費の増大）

3 独立以降の経済発展

(1) 国家主導の輸入代替工業化戦略

■第二次産業：1950/1年から1964/5年（第1期）6.8%

1965/6年と1979/80の間（第2期）は4.3%

1980/1年から1999/2000年（第3期）6.8%、

○工業など農業外の部門における総要素生産性の成長率

第1期と第3期にはそれぞれ1.21%と2.01%

第2期には0.07%

→1950年から1964/5年の時期＝インド工業のGDPが上昇、生産性の上昇を伴った工業の発展期＝その後のインド経済全体の発展の基礎が形成された時期

■1991年まで：国家主導の計画経済建設＝政府による統制色の強い輸入代替工業化政策

○鉄道・航空、兵器産業、航空機製造、鉄鋼業、重電機など重要産業分野は公営部門のみが新規企業を設立できる。

○民間部門による新設や工場の拡張が認められる分野でも政府による認可（ライセンス）必要

○厳しい外国為替管理。外国貿易は厳しく制限。輸入禁止品、数量制限、高率の輸入関税、認可○外資の持株比率は49%まで。海外からの技術導入も政府による認可が必要。

○「社会主義型社会」

■公共部門の拡大

投資総額の46-61%。主として鉄鋼業、重機械、工作機械、重電機、肥料

私企業との相互依存関係

原材料・機械の供給、販売市場、政府金融機関による私企業への資金供給

■工業構成の高度化

鉄鋼・機械・化学工業

綿工業の停滞、消費財の発展は遅い、生産財工業の急速な発展

ホフマンの指数（消費財工業/資本財工業の純付加価値の比率）1947年3.4（アメリカ1860年）、55年2.0、64年0.9、66年0.8（1927年のアメリカ、35年のドイツ、40年のイギリス）。

■財閥の強化

民間株式会社の払込資本金成長。・1社当りの規模 56年3万ルピー→66年6万ルピー。

・13財閥の全インド払込資本金に占める比重 24%→25%。・純資産に占める比率63年の25.7%→30%。・ターター、ビルラの傘下企業それぞれ70社と200社。1974年に労働者の44%は1000人以上の大規模工場で雇用。

ライセンスとの関係、傘下企業がライセンス申請して。政府との人脈も利用。

■手工業の広範な残存

1950年代、工場労働者数 数百万人、手工業に、1000万人。手織り業、粗糖生産、

79年に、小工業部門（伝統工業 1973年1020万人、近代工業 500万人、1979年1310

万と 780 万) 2358 万人、製造業の粗生産の 49%、大工業は 450 万人。

品目保留制度

■全体として

- 重要工業への投資の拡大、資本の蓄積、
- 技術の形成・発展を通して、生産性の上昇を伴った GDP の成長
- インド経済発展の基盤を作ることに決定的な意義
- 改革後に発展する産業の基礎を作る。IT 産業、製薬業

表 2 インド製造業産出額の部門別構成の変化 (%)

	1951	1957	1965	1970-71	1977
食 品	28.8	27.4	20.9	19.9	16.8
繊 維	39.3	28.7	22.7	18.8	17.7
化学・石油製品	6.0	8.5	12.4	16.0	22.3
非金属鉱業	2.0	2.4	3.4	3.0	3.0
基礎金属	2.5	2.0	10.8	9.9	9.8
機 械	7.6	16.6	19.8	19.9	18.9
その他	13.8	14.4	10.0	12.5	11.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 工業発展の減速：1965 年から 1980 年まで

○1964/5 年から 1980 年前後まで減速

第二次産業の成長率は 6.8%から 4.3%へと低下、生産性も停滞

(a)輸入代替的工業化の進展→輸入に代替するという範囲がほぼ 1965 年頃には満たされる。

(b)農村地域における大衆的な工業製品需要の拡大は限定的

土地改革：ごく少数の大規模土地所有者と多数の土地なし農業労働者・小作人

1964 年農村地域最上位 10%の所得階層が工業製品消費の 32%、所得最下位 50%は工業製品の 20%を消費

(c)東アジア諸国の多くでは、国家主導の輸入代替工業化政策は早期に輸出促進政策

→インド経済は「高コスト、低品質経済」

第3章 農村社会の長期変動と消費の多様化

1. 土地改革（1950年代から）

■土地改革前の状況

○土地所有の格差は極めて大きい。村落内の土地の半分以上は、10数%の世帯が所有。1エーカー以下の世帯が半分。

○農業従事者の半分程度は、雇われる農業労働者

地主（小作人が耕作）や大規模農業経営者（農業労働者が耕作）の土地が大きい
中小零細自作農による経営面積は余り大きくない。

表1 マドラス州における世帯の分布（1950-51年）%

土地所有者	小作農	農業労働者	農業就業者 計	非農業 就業者 合計
24	7	48	79	21

■土地改革

(イ) 中間介在者制度の廃止 徴税制度の改革に近い

ザミンダリー制度（ザミンダールが集めた地代から政府に納税）を廃止して、ライヤーヤットワリー制度に（政府が直接徴税）→成功

(ロ) 小作制度の改革 小作料の上限、滞納小作料取り立ての手続き、小作人の登録制度、小作権の保護であって、廃止ではない。

→小作人の運動のあるところでは、保護に成果。

(ハ) 土地保有上限法 個人・世帯当たりの土地所有面積の上限決める→成果はごく一部。

⇒1) 土地所有の格差の構造は基本的に変わらず。

■しかし、土地所有の変化は少しずつ進む

大土地所有者層の土地所有は次第にへり、土地なし層の土地所有は少しずつ増大

未耕作地：土地なし層が占拠・利用したり、土地なし層に譲許

表2 農村地域における農地所有の規模別分布と変化（%）

土地所有面積（エーカー）	世帯			面積		
	1953-54年	1961-62年	1971-72年	1953-54年	1961-62年	1971-72年
1.00以下	47.3	44.2	44.9	1.4	1.6	2.0
1.01-2.49	14.0	15.8	17.8	4.8	6.0	7.7
2.5-4.99	13.5	15.2	15.5	10.1	12.4	14.7
5-9.99	12.4	12.9	11.9	18.4	20.6	21.9
10-19.99	7.7	7.5	6.7	22.3	23.6	23.8

20-29.99	2.5	2.4	1.8	12.5	12.9	11.7
30 以上	2.6	2.0	1.4	30.5	22.9	18.1
	100	100	100	100	100	100

2. 農業生産の増大と「緑の革命」

○1950年代から農業は発展。灌漑。井戸灌漑。肥料投入。作付け面積も土地生産性も上昇

■1960年代から「緑の革命」

多収量品種。肥料・殺虫剤。灌漑（とくに動力による揚水井戸灌漑）。作付け回数の増大。農業機械（トラクターなど）

○農業生産性の上昇。農業生産の増大。食糧自給。

○経営規模の大きな農家だけが成果を得たか？ 規模中立性。

水主→井戸なし農民に。零細農家も収量増大。

○農業労働者への需要は増えたか？ 作付け回数の増大や集約化による増大。他方、機械化による減少。

■非農業雇用や非農業就業の増大

井戸や農業機械の修理、肥料店、小売店、卸売店、レンガ製造、

■農業労働者の実質賃金は増大（1970年代末からは確実に）

表3 臨時雇の実質賃金（1999-00年価格）ルピー/月

	1983年	1987-88年	1993-94年	1999-2000年
農業 男子	25.7	31.5	34.3	40.5
農業 女子	17.4	20.8	24.0	28.6
非農業 男子	38.1	44.0	47.9	59.5
非農業 女子	18.2	25.5	27.6	37.3

3. 村落社会構造の変化：1980年の南インドの村

(1) 土地所有の変化

バラモンの土地所有大→少し減らす。土地なし層（ムトラージャや指定カーストの土地所有増大。

(2) 「緑の革命」 収量増大、サトウキビやバナナの作付け増大、第3期作の増大

(3) 村外のバラモンの土地所有者層 40世帯 地主で大寺院の寺院僧であった⇒大学教育をつけて、ホワイトカラーに。ごく一部は大規模農業経営者。

(3) ピッライ・チェティア

「先進カースト」。小規模土地所有農民。バラモンに次いで、村では有力者。

→都市雇用（大企業の熟練工など）と村内の自営業を兼業する傾向。学校に行かせる。

(4) ムトラージャ

「後進カースト」。小作人層だった。一部は小作地を拡大したり、所有地を拡大して、

大規模農民になる。「緑の革命」の中心的推進者。多数は、農業労働者として生活。

(5) 指定カースト：農業労働者

- ・昔は、長期間、主人に隷属した農業労働者。19世紀末から海外出稼ぎ→次第に自立的に
 - (a) 反バラモン・反カーストの運動。1950年代に農繁期に農業労働者組合を作って、ストライキ→小作権を得る。→零細な小作地を耕作しながら、農業労働。自立意識を強める
 - (b) 小規模な土地を所有する人もでる
 - (c) 長期雇用を嫌がるようになる。日雇いの方を好むようになる。
 - (d) 日雇い労働市場の変化。サトウキビやバナナ→農閑期にも仕事ができる。他の村への出稼ぎ→日雇いの需要のある日数が増大
 - (e) 農業外の仕事ができる。稲わらの増産+化学肥料→稲わらが大量に余る→近くの町に売る+町でのミルク消費の増大（牛の数が増大）→町で売れる（牛のえさ）
- 指定カーストや農業労働者が自己主張を強める。

(6) 農業外の職業の増大

薬取引、人造ダイヤモンドの研磨、レンガ作り、コーヒー店、マトン店、貸し自転車屋、都市の建築現場

(7) 都市雇用

バラモン=大学出て、ホワイトカラーに

ピッライ・チェティアの一部、大工場の熟練工などに

(9) まとめて

全体として、バラモンなど上層階層は、都市に移動

村落の中層は、都市や非農業との関連を強める

ムトラージャ（後進カースト）は、農民として上昇過程

指定カーストは、地主や富農からの自立する傾向。

4. 村落社会構造の変化：2007年の南インドの村

- ・バラモン さらに農村から離脱・都市の職へ
- ・ピッライ・チェティア：農業従事は兼業としても激減。ほとんど都市の職に専業。大学レベルを目指す。
- ・ムトラージャ：非農業職の割合は非常に増大。まだ、かなりの農業収入への依存。
- ・指定カースト：農業依存の高い世帯は、減ったが、まだ、半分
- ・農業・非農業の兼業世帯は、ムトラージャ、指定カースト世帯の4割

表4 職業別世帯分布 (2007年)

	ピッライ・チェティア		主としてムトラージャ		主として指定カースト	
		%		%		%
1. 農業	1	2%	8	7%	2	2%
2. 農業賃労働	2	3%	10	9%	29	25%
3. 農業 + 農業賃労働	2	3%	22	20%	6	5%
(主として農業関連: 合計)	5	9%	40	37%	37	32%
4. 農業 + 非農業職	0	0%	6	6%	2	2%
5. 農業賃労働+非農業職	2	3%	8	7%	8	7%
6. 農業 + 農賃労働 + 非農業	0	0%	2	2%	2	2%
(農業主体 + 非農業: 合計)	2	3%	16	15%	12	10%
7. 非農業 + 農業	8	14%	11	10%	10	9%
8. 非農業 + 農賃労働	2	3%	9	8%	23	20%
9. 非農業 + 農業賃労働 + 農業	0	0%	8	8%	1	1%
(非農業主体+ 農業: 合計1)	10	17%	28	26%	34	29%
10. ビジネス(地元)	2	3%	4	4%	8	7%
11. 専門職	2	3%	1	1%	2	2%
12. その他非農業職	32	55%	19	18%	23	20%
13. 人造ダイヤモンド研磨	5	9%	0	0%	0	0%
99. 収入なし	0	0%	0	0%	0	0%
(非農業のみ 合計)	41	71%	24	22%	33	28%
合計	58	100%	108	100%	116	100%

表5 インドにおける所得階層別一人当たり食物消費量(kg・年・一人当たり)

	底辺所得階層			上層所得階層		
	1983年	1999-2000年	変化	1983年	1999-2000年	変化
米	66.5	75.6	+13.7	94.4	85.8	-9.1
小麦	43.6	44.9	+3.0	71.0	59.9	-15.5
雑穀	37.0	11.9	-67.8	28.8	9.0	-68.8
(穀物)	147.1	132.4	-10.0	194.3	154.6	-20.4
豆類	7.6	6.9	-9.2	17.7	16.6	-6.2
食用油	2.6	4.6	+76.9	7.3	13.7	+87.7
野菜	36.0	53.9	+49.7	65.2	90.8	+39.3

果物	1.6	4.2	+168.8	6.4	18.2	+184.4
乳製品	15.7	20.5	+30.6	89.7	117.2	+30.7
肉・魚・卵	1.9	3.8	+100.0	4.8	10.6	+122.8
砂糖	6.4	6.6	+3.1	18.7	18.8	+0.5

[注]「底辺所得階層」－貧困線以下の所得階層。「上層所得階層」－貧困線の150%を越える所得の階層

[出典]Praduman Kumar, Mruthyunjaya, and Madan M Dey, "Long-term Changes in Indian Food Basket and Nutrition", *Economic and Political Weekly*, Vol. XLII, No. 35, September 1, 2007, Table 1.

5. 生活スタイル・消費の変化

- ・教育の上昇。町の学校にゆく子供たち。大学に行けるかがカギーそこで差がある。
- ・家屋の改築
- ・インフラの整備 道路、水道、電気、
- ・食事の変化
- ・耐久消費財の浸透
- ・巡礼にゆく人々の増大（指定カーストの人々も）
- ・結婚式を式場で行うようになる。

表6 耐久消費財の所有状況

	ピツライ・チェ ティア	主としムトラ ージャの通り	主とし指定カ ーストの通り
テレビ (%)	67	64	54
ケーブルテレビ (%)	62	53	51
ラジオ (%)	72	50	41
自転車 (%)	67	61	28
卓上扇	41	35	27
天井扇	109	106	78
冷蔵庫	12	5	2
ガス調理セット	72	27	68
固定電話	10	9	2
携帯電話	78	59	43

エアコン	0	2	0
バイク	29	24	15
三輪自動車	2	0	0
牛車	0	0	5
所有耐久消費財の数(種類)	6.7	4.9	4.5
瓦屋根家屋	83	85	85
耐久消費財二種類以下の世帯	2 (3%)	17 (26%)	37 (32%)

■まとめて

1. カーストと職業の関係が変化した

バラモンは農村から都市へ移動

先進カーストも農業から離れて、非農業職に

ムトラージャと指定カーストも非農業職の比率は大きい、まだ農業への依存も大きい
 =農業と非農業との兼業的状况=フォーマル部門に入ることの困難さ(教育の壁)

2. 全体として各層の収入は増大した。

農業労働者賃金の上昇

非農業就業収入の増大

→耐久消費財や家屋の改築

3. それでも20%位の貧困層が残る(農業賃労働のみに依存する世帯は小さくない)

第4章 「産業発展・インフォーマル経済・不安定雇用の拡大」

1. サービス産業の発展

○1991年の経済改革 特にサービス産業の成長が加速（90年代に工業は減速）

○サービス業 (a)80年代に加速は大きい（4.5%→6.6%）、(b)90年代には、6.6%→7.5%

	1951-1980年	1981-1990年	1991-2000年
農業	2.1	4.4	3.1
工業	5.3	6.8	5.8
サービス業	4.5	6.6	7.5
GDP	3.5	5.8	5.8

出典：James Gordon and Poonam Gupta, "Understanding India's Services Revolution", IMF Working Paper, WP/04/171, 2004.

第2表 サービス部門の構成別成長, 1980-2004 (%)

	近代的サービス部門					伝統的サービス部門				サービス 合計
	合計	コミュニ ケーショ ン	金融	ビジネ ス・サー ビス(IT 含む)	教育・医 療	合計	商業	交通	その他 のサー ビス	
	サービス総生産の中での比率									
1960-61	19	2	6	1	10	81	40	14	27	100
1980-81	22	3	7	1	11	78	37	16	24	100
1993-94	31	3	14	2	12	69	34	14	21	100
1999-2000	35	6	14	4	12	65	33	12	19	100
2004-05	40	11	12	5	11	60	33	11	16	100
	年成長率									
1960-80	5.7	6.9	5.9	3.4	5.5	4.6	4.5	5.6	4.3	4.9
1980-93	9.0	7.1	12.3	9.8	6.6	5.4	5.6	5.4	4.9	6.3
1993-99	12.6	20.3	9.3	28.0	10.6	8.9	9.8	7.5	8.6	10.1
1999-2004	10.5	23.8	5.7	11.4	7.1	6.5	7.9	5.7	4.3	8.0
	サービス部門全体の成長率と各分野の寄与率									
1960-80	1.1	0.1	0.3	0.0	0.5	3.8	1.8	0.8	1.2	4.9
1980-93	2.0	0.2	0.9	0.1	0.7	4.2	2.1	0.9	1.2	6.3
1993-99	3.9	0.7	1.3	0.5	1.2	6.2	3.3	1.1	1.8	10.1
1999-2004	3.7	1.3	0.8	0.5	0.8	4.2	2.6	0.7	0.8	8.0

出展:Barry Bosworth, Susan M. Collins and Arvind Virmani, "Sources of Growth in the Indian Economy", *India Policy Forum*, Volume 3, 2006/7, New Delhi: Sage, 2007, p. 27.

○サービス産業の 90 年代の加速 (6.6%→7.5%) は、経済自由化の結果「近代的サービス業」が成長加速した成果の部分が大い。

○「伝統的サービス」部門は、80 年代・90 年代ともに持続的高成長。商業、交通、など
=課題：農村・農業経済の発展の影響が大い（緑の革命、農村生活の変化、農村住宅建設、巡礼、結婚式など）のでないか。

■商業の発展

○「**緑の革命**」→農業生産の増大→市場向け生産物の増大。

作物の多様化、商品作物の増大→市場向け増大

○**消費の多様化**。下層階層も野菜、乳製品、食用油食べる→農産物取引増大
→農村と都市での商業の拡大。遠隔地間の取引も。

○都市の重要な商業は、露天、行商人=都市貧困層向けの野菜・果物など（消費の変化が背景にある）

■旅行・観光

○急成長産業。GDP の 5.83%、総雇用数の 8.27% (2006-07 年)。NCAER(2003)調査「国内旅行の 73%は、農村居住民による (NSS もほぼ同様)。農村世帯 1,973 億ルピー、と都市世帯 1,245 億ルピー」「社会的目的の旅行」「宗教・巡礼」

→交通・レストラン・ホテル産業へ（ほとんどインフォーマル部門。スターホテルは部屋数で 7%）。

○背景 農村民の（親戚の）**都市への移動、巡礼階層の拡大**

■建築

現在の建築ブームの主導は住宅建設

農村住宅—Pucca 建築の増大、インドの住宅新築戸数の 82%、総建築費の 68%が農村 (NSSO)。

建築業従事者も農村部で多く増大

■結婚式場

都市中間層上層から始まる？→農村へ。**社会的な地位とその上昇の表示としての意義**。
年 25%の高成長を遂げて、5000 億ルピーの重要産業。農村の儀式経費 4458 ルピー、都市世帯の 3342 ルピー (NSSO 1993)。

■まとめて

○二つの要因：①農業生産の増大を起点とし、農村社会が 30-40 年間に体験した、**経済的社会的変動**

②近代的サービス部門フォーマル経済の経済改革以降の経済活動の活発化と、都市中間層の増大

○1980年代からのインドのサービス部門の最大の部分は、特に1900年代の末までの時期については、①の要因に関わって生じてきている。

○②の要因：90年代末以降は非常に重要な位置を占める

2. 都市インフォーマル部門の発展

○アフマダーバード市

住民7割程度インフォーマル階層（自営業、零細・小企業雇用、大企業臨時工）

スラムに住むことが多い

○1970年代～80年代、下層を含めて広範な階層が、都市への出稼ぎや移住を始めた

○低い教育水準、低い技術水準

○フォーマル部門よりずっと低い賃金・所得水準←農村の農業労働者の賃金が規定

○非常に多くの人々は、農村との関係を維持し、恒常的に出身地へ送金、農村生活と都市の生活の補完関係→完全離村が困難

○農村村民と都市インフォーマル部階層の消費行動・消費嗜好に共通性＝低価格重視

○「農村-都市インフォーマル部門」経済生活圏＝物的にも人的にも密接な関連を持ち、両者をつなぐ物的な循環と重なる形で両者にまたがる人的な社会的な生活圏

第3表 テレビ（白黒とカラー）所有台数における白黒テレビの比率（2001-2年：%）

所得区分（年収・ルピー）	都市部		農村部	
	住民構成比率（%）	白黒テレビの比率（%）	住民構成比率（%）	白黒テレビの比率（%）
45,000ルピーまで	14	89	43	92
45,000-90,000ルピー	32	74	40	86
90,000-1,35,000ルピー	24	41	10	68
1,35,000-1,80,000ルピー	14	16	4	42
1,80,000ルピー以上	17	10	4	26
合計	100	45	100	74

注1. 「テレビ（白黒とカラー）の所有台数」は、小型白黒テレビと通常型カラーテレビの台数を合算した数値

注2 所得階層は、2001-2年の物価水準に基づく。

出典：National Council of Applied Economic Research, *The Great Indian Market: Results from the NCAER Market Information Survey of Households*, Delhi, 2005 より作成。

3. 産業発展とフォーマル部門の発展

○IT・BPO（ビジネス・プロセスアウト・ソーシング）産業

・IBMなどの外資を排除する、政府による保護の体制のもとで育成されてきた

・経済自由化による発展 IT・BPO 産業：1997-98 年には GDP の約 1%→2007-08 年には 4%へ。IT ハードウェアを加えると、1.8%→5.5%に。雇用者数は、1998-99 年の 23 万人→2007-08 年の 200 万人へ

・市場は、海外。高等教育を受けた英語を話す人口。

○通信産業

・1991 年電話契約者 500 万人→2007 年には 2 億 3300 万人。平均 27%の成長率。インドの GDP に占める通信部門の比率は、1999-2000 年 1.6%→2005-06 年の 4%へ

・1990 年代の自由化、携帯電話の導入、外国企業を含む公私の企業の激しい競争関係の中→電話料金が低下→急速な普及

・都市の上層や中間層→インフォーマル部門従事階層・農村社会に普及

・電話普及率、2004 年 7.0%→2010 年 12 月の 66.2%へ。都市部は 147.5%と飽和状態、農村部でも 2004 年の 1.6%から 2010 年 12 月の 31.2%へ。電話総数における農村のシェアは、2004 年 16%→2010 年 12 月の 33%。農村部普及が今後のカギ。

○耐久消費財産業

・自転車、ラジオ、時計 1980 年代。農村市場重要

・テレビ、バイク→「農村ー都市インフォーマル部門」経済生活圏市場へ

・自動車→上層・中間層市場をどう超えるか。「ナノ・カー」の試み

○製薬業 輸入代替工業化→ジェネリック医薬品 海外市場へ→創薬の困難 インド国内市場向けへ

○建築業 農村と都市

○繊維・衣服産業 中小企業中心 1980 年代からパワー룸産業が機械輸入 →農村市場、輸出へ

第4表 モーターバイク・モペッドの所得階層別分布 (%)

	1995-96	1998-99	2001-02	2005-06	2009-10
農村					
Up to 45,000	6	4	3	2	1
45,000-90,000	13	12	13	11	7
90,000-1,35,000	11	12	11	12	14
1,35,000-1,80,000	6	8	9	10	11
Above 1,80,000	6	8	11	15	20
Total	41	44	47	50	54
都市					
Up to 45,000	5	3	2	1	0
45,000-90,000	17	14	10	7	4
90,000-1,35,000	17	17	15	13	9
1,35,000-1,80,000	10	11	12	11	10
Above 1,80,000	9	11	14	18	23
Total	59	56	53	50	46
Urban+rural	100	100	100	100	100

Source: NCAER, 2005, Annexure 4.32 (p. 171), 4.36 (p. 172), 4.72 (p. 183), 4.76 (p. 184)

■全体として

- ・保護による育成
- ・経済自由化→機械輸入自由化、競争、外資→価格低下→「農村・都市インフォーマル部門」
経済生活圏市場への浸透→成長
- ・経済自由化→グローバリゼーション→IT 関連産業の発展

4. 「農村・都市インフォーマル部門」経済生活圏とフォーマル部門の二重構造

○両部門の依存関係

市場 安価な労働力の基盤

○両部門の断絶面

- ・収入の差異・階層の差異
- ・上昇の困難 教育の問題
- ・両部門をつなぐような、本来的な中間層成立は困難でないか。

■今後の経済発展への基本的な制約

- ・企業内での階層性 労働意識に関係
- ・工業製品市場としての制約—フォーマル部門の発展を制約